

# 日田彦山線BRTひこぼしライン 水素を活用したFC(燃料電池)バスの実証運転が開始されました



日田彦山線BRT  
ひこぼしライン  
HIKOBOSHI LINE



日田彦山線BRT ひこぼしライン FCバスお披露目式  
左から 香原勝司県議会議長、九州の自立を考える会 蔵内勇夫会長、服部誠太郎知事  
九州旅客鉄道(株) 古宮洋二 代表取締役社長、Commercial Japan Partnership Technologies(株)  
中嶋裕樹 代表取締役社長、眞田秀樹 東峰村長

11月15日、天神中央公園(福岡市)において、日田彦山線BRTひこぼしラインFCバス(※)お披露目式が開催され、香原勝司議長、九州の自立を考える会の会長である蔵内勇夫議員をはじめ、多くの議員が出席しました。

日田彦山線は、平成29年7月九州北部豪雨による線路被害のために添田駅～夜明駅間が不通となりました。その後、福岡県議会では日田彦山線の早期復旧と沿線地域振興のための基金等による財源確保を求める「日田彦山線復旧問題に関する決議」を可決。また、九州の自立を考える会と連携し被災現場の視察調査等を行い、地元住民の方々等の意見を広く聴取するなど、日田彦山線の早期復旧に取り組んでまいりました。

そして8月、被災から6年の時を経て、日田彦山線はBRTひこぼしラインとして復旧・開業しました。

また、この日田彦山線BRTひこぼしラインの添田駅～日田駅の区間を、水素を活用して走るFCバスが2025年春(予定)まで実証運転することになりました。お披露目式において、香原議長は「今回の実証事業は、BRTひこぼしラインにおいて、地域住民の方々や観光で来られた方などが乗車され、身近な地域公共交通を通じて、将来のエネルギーである水素に触れていただける良い機会であります。県議会といたしましても、県執行部と連携を図り、日田彦山線沿線地域の振興に取り組んでまいります」と挨拶しました。

※ FCバスとは、環境にやさしい水素と酸素を化学反応させて電気をつくり、その電気で走るバスのことです。

## 日田彦山線 BRT ひこぼしラインに乗ってみませんか!



実証運転中のFCバスにもご乗車できます!  
日田彦山線BRTひこぼしラインの乗り方、時刻表、運賃など、詳しくはひこぼしラインHPをご覧ください。



<https://www.jrkyushu.co.jp/train/hikoboshiline/>

福岡県議会ホームページ

<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>



第51号

## 福岡県と豪州ニューサウスウェールズ州で「水素分野における協力促進に関する覚書」を締結

日田彦山線BRTひこぼしラインFCバス実証運転をはじめ、福岡県議会では「水素分野におけるグリーン成長の推進」を最重点事項の一つとして位置づけ、水素社会の実現に向けた取り組みを行っています。

そのような中、8月グリーン水素の製造、輸出の世界的な拠点構築を目指す豪州ニューサウスウェールズ州へ知事とともに訪問し、州政府関係者と意見交換を行い「水素分野における協力促進に関する覚書」を締結することで合意しました。その後、両県州との協議を経て11月正式に覚書を締結しました。これにより、福岡県とニューサウスウェールズ州は、相互に連携し、両地域が共有して成長を目指す水素分野において、将来的なグリーン水素の北九州市響灘臨海部への輸入を視野に入れ、企業のマッチングや大学等の交流の支援に取り組んでいきます。

この覚書については、1月12日お披露目式が行われました。この式において、香原議長は「今回締結された覚書に関するニューサウスウェールズ州との協議に参加させていただき、また、お披露目する機会に立ち会えることを光栄に思います。両地域における水素関連産業がますます発展することを願っています」と挨拶しました。



## 定例会の概要

令和五年十二月

12月定例会は、12月1日に招集され、12月20日まで20日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、令和5年梅雨前線豪雨災害の復旧・復興対策、安全・安心の確保に必要な経費および令和5年度給与改定に関する令和5年度補正予算議案2件、条例議案6件、専決処分したもののについて報告し承認を求める議案2件、工事請負契約の締結に関する議案7件、その他の議案8件の計25件の議案が知事より提出されました。

さらに、国の総合経済対策に基づく補正予算を最大限活用し、県民の健康・生活を支える医療・福祉施設等に対する電力・ガス・食料品等の価格高騰対策、デジタルの活用をはじめ効率性・生産性を高めることによる持続可能な社会経済の構築および防災・減災、老朽化対策に必要な経費の補正予算議案2件が追加提出されました。

審議にあたっては、本県の財政運営と来年度の方針、指定管理者制度、福祉労働問題、農林水産問題、教育問題など県政全般にわたり活発な論議が交わされました。

審議の結果、27件について、いずれも原案のとおり可決または承認されました。

また、「ガザ地区における戦闘行為の即時停止等と恒久平和を求める決議案」が提出され、可決されました。

本年1月に発生した令和6年能登半島地震により、お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被害に遭われた皆さまに心からお見舞いを申し上げます。

一日も早い被災者の皆さまの生活再建と被災地の復旧・復興を祈念いたします。



# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。



自民党県議団  
永川 俊彦  
(大牟田市)

**Q 県有施設に企業の社名や商品名を付与するネーミングライツを導入すべきと考えるが知事の見解を伺う。**

**A** 導入によって得られる新たな歳入を、導入した施設の利便性向上のための整備や設備の更新に活用できるといったメリットがある。導入に向けて、施設の検討を進めている。

今後、大規模なスポーツ大会やイベントで多くの県民に利用され、広告効果も高いと考えられる3カ所程度の施設を選定し、企業の公募条件や選定基準を検討し、今年度中に公募を実施したい。

**Q 福岡県子ども食堂応援プロジェクトの寄附金実績と活用方法、今後の支援について伺う。**

**A** 5月に開始した同プロジェクトの寄附額は、個人版と企業版の合計で、11月30日時点で1207万4600円になり、目標の800万円を大きく上回った。

寄附金で、県内の子ども食堂に「金のめし丸元気つくし」や「はかた地どり」を配るとともに、県内の新鮮な野菜や果物を購入できる商品券を配付する。

子ども食堂が抱える課題の解決を図るため、県内15の生活圏域ごとに、子ども食堂同士のネットワークをつくり、域内の市町村や社会福祉協議会、企業などとの協力関係を構築する事業を進めている。今後も支援の輪をさらに広げるため、来年度もプロジェクトに取り組み、子どもたちの大切な居場所である子ども食堂が継続的に活動できるように、地域の支援体制を整備する。

**Q 「福岡県ワンヘルス認証制度」の推進について伺う。**

**A** 生態系の保全や温暖化の防止等、ワンヘルスの理念に沿って生産された農林水産物や加工品を認証する制度。制度の推進には、生産・販売の両面から取り組みを強化する必要がある。

生産面では、生産者団体への説明会による周知、堆肥の製造や散布に必要な機械の整備などを支援している。農業者の約8割が農薬を低減する取り組みなどを、漁業者の約7割が漁船の燃費を向上する取り組みなどを実践している。販売面では、消費者の認知度向上のためのCM放映、大手量販店でのフェアを実施した。

今後、取扱店舗の拡大を図り、常設コーナーを設置し、認知度向上に努める。また、食の安全・安心や地球環境の保全といった生産面での技術指導を強化し制度の普及拡大を図る。

業務は学校司書の本来の業務に支障のない範囲で行うこととしており、兼務を命ずる際は、当該職員に兼務の必要性や業務内容を丁寧に説明するよう校長会や事務長会で周知している。今後も学校司書が本来担うべき業務や役割を果たせるよう適切な指導や周知を行う。



民主党政議団  
中嶋 玲子  
(朝倉市・朝倉郡)

**Q 不活動宗教法人対策について伺う。**

**A** 宗教法人は毎会計年度終了後4カ月以内に備付書類を所轄庁に提出する必要がある。令和3年分の決算を反映した書類が11月末現在で未提出なのは6640法人中、254法人。このうち1年以上代表役員が存在しないといった不活動法人は現時点で176法人ある。

県では、行政経営企画課に2名の専従職員を配置し宗務行政にあたって「不活動宗教法人対策推進事業費」を活用し、外部有識者で構成する対策会議を設置し、専門的な助言・指導を受け課題が解決できたものから解散命令の申し立てをしてきた。今後は大幅に拡大した国の補助金を活用し、外部委託により代表役員の所在調査等を加速させたい。

**Q 県立高校における学校司書の配置および兼務について教育長の見解を伺う。**

**A** 学校司書はすべての高校に配置しており、人数は95校に対し99人、うち38人が事務室業務を兼務している。

兼務は学校司書の本来の業務に支障のない範囲で行うこととしており、兼務を命ずる際は、当該職員に兼務の必要性や業務内容を丁寧に説明するよう校長会や事務長会で周知している。今後も学校司書が本来担うべき業務や役割を果たせるよう適切な指導や周知を行う。

**Q 自転車ヘルメットの着用率向上に向けた取り組みについて警察本部長の考えを伺う。**

**A** 過去5年間に県内で発生した交通事故では、自転車乗車用ヘルメットを着用していなかった場合の致死率が、着用していた場合の約4倍に上るなど、命を守るためにはヘルメットの着用が極めて重要である。

7月の全国での着用実態調査では、福岡市内4カ所の着用率が8・0%で、全国平均の13・5%を大きく下回り、全国30位。県警独自で調査した県内37カ所での着用率は10・0%で、年代別では高校生の着用率が3・5%と最も低い。4月から高等学校を対象に着用促進に向けた積極的な取り組みを働きかけ、29校を「自転車ヘルメット着用推進モデル校」に指定し、交通安全教室等を実施。9月からは80事業所を「自転車ヘルメット着用推進宣言事業所」に指定している。

今後、広報媒体を通じて啓発活動や、県、県教育委員会と連携し着用促進に努める。

また、経営指導員が対応できない専門的な事案等がある場合は、中小企業診断士や会計士など専門家の派遣に必要な経費を支援している。



公明党  
西尾 耕治  
(糟屋郡)

**Q 事業者からの価格交渉や価格転嫁の相談に対応する商工会議所・商工会に対する県の支援について伺う。**

**A** 県では、巡回指導や相談対応を行う経営指導員の人員費を支援している。

また、経営指導員が対応できない専門的な事案等がある場合は、中小企業診断士や会計士など専門家の派遣に必要な経費を支援している。

**Q 県手話言語条例の計画的な推進のため条例の実効性を担保すべきと考えるが知事の見解を伺う。**

**A** 現在、来年度から3年間の障がい福祉計画の策定を進めており、次期計画では、国の基本方針や県手話言語条例を踏まえ、新たに聴覚障がいのある人の手話を含む言語・コミュニケーション手段の円滑な獲得、聴覚障がいに対する県民への理解促進、聴覚障がいのある人とその家族等の支援に係る取り組み等について盛り込むことを検討している。施策を効果的かつ円滑に実施するため、医療、福祉および教育の関係者や当事者団体からなる協議会を設置することも検討している。

**Q 介護休業等の利用状況と介護休業等取得しやすい職場環境づくりに関する知事の見解を伺う。**

**A** 総務省の令和4年度就業構造基本調査によると、県で介護休業等の支援制度を利用している人は1万4400人で、介護をしている人の11・4%となっており、国とほぼ同程度であった。平成29年度の前回調査時より3ポイント増えたが、1割程度の低い利用率にとどまっている状況。

県では、企業のトップが、従業員の仕事と介護の両立を支援する取り組みを自主的に宣言してもらう「介護応援宣言企業」登録制度を平成29年9月から実施しており、今年11月末現在で、2423社が登録し、取り組みは着実に広がっている。

また、企業の代表者や人事・労務担当者を対象に、育児・介護休業法や助成金等についての研修会を福岡労働局と共催で開催している。

今後は、研修会に加え経済団体の機関紙やメールマガジン等を通じて、「介護応援宣言企業」への登録が企業のイメージアップや人材の確保・定着につながることを発信し、宣言企業の拡大を図る。

あわせて、介護休業や介護休暇制度について、企業から従業員に対し積極的に周知を図るよう働きかける。



新政会  
霧林 大我  
(中間市)

**Q 私立高校でのワンヘルス教育の取り組みについて伺う。**

**A** ワンヘルス教育では人と動物の健康、環境の健全性を一体的に考える必要があることから、生徒が教科を横断的に考え探究する力を身につけることとなる。そのため、本県では私立高校全体にこの教育を普及させることを目標としている。

11月、福岡市で開催されたワンヘルスフェスタでは、アジア獣医師会連合の蔵内勇夫会長と、動物愛護に取り組み福岡舞鶴高校の生徒による「人と動物の共生社会づくり」をテーマとしたトークショーが行われた。

私立学校でさらに普及を図るため、県の担当者が県私学協会の役員会等でワンヘルス教育のメリットを説明し、各校に担当教員の配置を要請している。令和6年初めには県獣医師会と連携し担当教員を集めた指導者セミナーを開催する。また、必要に応じて県と獣医師会が学校に出向き、学校の特徴に合った授業内容をアドバイスする。

**Q 知事は「起業家精神」をどのようなものと考え、ポストン訪問でどのよう**

な発見があったか伺う。

**A** 「起業家精神」は、新たなビジネスチャンスを見つけ、革新的なアイデアと行動力でリスクを恐れず成果を追求する姿勢や能力のことと認識している。

今回、マサチューセッツ工科大学のマーティン・トラスト・センターを訪問し、ビル・オーレット教授から「起業家精神」を育てるための取り組みについて伺った。同センターの健全性を一体的に考える必要がある」という考えが特に印象に残っており、これは行政においても共通するもので、チーム力を引き出す取り組みの重要性を再認識した。

**Q 大学3年生を対象とした教員採用試験の概要について教育長に伺う。**

**A** これまで大学生の受験は卒業年次に限られていた。令和6年度から導入する大学3年生チャレンジ特別選考は、小・中学校、特別支援学校の採用試験において、本県が第1志望であり、大学から推薦された3年生を対象として第1次試験を受験可能とする。合格者は翌年度の第1次試験が免除され、第2次試験から受験することとなる。

大学3年時に合格できなかった場合も、翌年度の第1次試験から受験可能であり、教員を志望する大学生が在学中の受験機会を拡大し、より受験しやすくなるための改善が図られたものと考ええる。



# 代表質問を終えて

自民党県議団

民主県政県議団

公明党

新政会

## 提出された議案

令和5年12月定例会では議案27件が提出され、いずれも原案のとおり可決または承認されました。

### ○予算議案 4件

- ・令和5年度福岡県一般会計補正予算(第4号)
- ・令和5年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計補正予算(第1号)
- ・令和5年度福岡県一般会計補正予算(第5号)
- ・令和5年度福岡県流域下水道事業会計補正予算(第1号)

### ○条例議案 6件

- ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県商工関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

### ○専決処分したものについて報告し承認を求める議案 2件

- ・訴訟事件の和解
- ・交通事故による損害に係る和解

### ○工事請負契約の締結に関する議案 7件

### ○その他の議案 8件

- ・当せん金付証券の発売について など

## 可決された意見書・決議

### 可決された意見書

- 持続可能な農業・農村の実現と食料安全保障の強化を求める意見書
- ライドシェアの導入について慎重な検討を求める意見書
- 教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書

### 可決された決議

- ガザ地区における戦闘行為の即時停止等と恒久平和を求める決議

冒頭、本県の財政運営や来年度の方針について質したところ、服部誠太郎知事から、「1000億円の入り」県内GDP20兆円への挑戦「安全・安心で活力ある社会づくり」の三本柱を基本とした施策の展開を通し、誰もが安心して、たくさん笑顔で暮らせる福岡県の実現に向け、全身全霊で取り組むとの考えを確認しました。

ネーミングライツ(施設の命名権)の導入については、大規模な大会やイベントの開催により、多くの県民に利用され、広告効果の高いと考えられる3カ所程度の施設を選定し、スポンサーとしてふさわしい企業を選定するための公募条件や選定基準を検討した上で、今年度中に公募を実施する旨の答弁を得ました。

指定管理者制度の課題については、人件費や物価の高騰等に機動的に対応できる仕組みとすることにより、指定管理者の皆さまに安定した施設運営をしていただき、県民の皆さまに充実したサービスを提供できるように努めるとのことでした。

子ども食堂支援については、「福岡県子ども食堂応援プロジェクト」で生まれた支援の輪をさらに広げるため、来年度もこのプロジェクトに取り組み、子どもたちの大切な居場所である子ども食堂が継続的に活動できるように地域の支援体制を整備することとした。

その他、「地方自治」「外国人労働者問題」「国際路線の誘致」「福岡県スポーツ推進」「福岡県ワンヘルス認証制度の推進」等について質し、前向きな答弁を得ました。

服部誠太郎知事からは、来年度の予算編成の基本方針は、県民の命と健康、生活を守ることが最優先に、福岡県の成長発展を目指す、ジェンダー平等化への取り組みについては、男性中心の慣行や制度などの背景に対し意識改革に取り組みしていく、公契約条例については、最低賃金法等との関係を整理する課題がある、市町村振興局の活動で市町村との信頼関係が強くならないこと、人事交流の拡大も図るとの答弁を得ました。

不活動宗教法人について県内176団体に活動実績がない、宗教法人法に暴力団排除規定の追加を国に要望していると知事から回答を得ました。

県、市町村の未利用の県有地、廃校等のうち、用途が決まっていないものは、さまざまな情報媒体を活用してその利活用を図ることを知事、教育長から回答を得ました。

知事から、物流の2024年問題対応のため、過度な労働状況への対応、適正な運賃設定のため関係団体等と協力して取り組んでいくとの発言を得ました。

一部の学校司書が事務職の兼務命令によっておろそかになっている図書業務などを改善するため適正配置すべきと指摘したところ、十分な回答を教育長から得ることができず、実態把握を行うよう要望しました。交通死亡事故の急増に対し、警察は重点を置いた各種取り組みを実施している、また特に低い高校生の自転車運転時のヘルメット着用率を高めるため高等学校に積極的な働きかけを行っていると警察本部長から回答を得ました。朝倉地域に関して、知事から企業誘致の支援を、教育長からは不登校対策に前向きな答弁を得ました。

はじめに、服部誠太郎知事の政治姿勢では、県民の皆さまを守る観点から、平和希求、人権、ヘイトスピーチ・クライム、中小事業者への支援について質し、知事から県民の命・生活・財産を守る事はもちろん、経済では、「パートナーシップ構築宣言」の登録促進、「下請Gメン」「下請かけこみ寺」価格交渉支援ツールなどの活用の周知、価格交渉・転嫁相談に対応する商工会議所・商工会へ具体的な支援を進めていくとの答弁がありました。

会派から強く推進し制定された、手話言語条例の啓発については、ホームページやSNSを通じて周知、関係者への学習会・ライトアップイベントでも推進、来年には講演会も行いたい。今後は、教育の現場では学習コンテンツの活用や親子手話教室の開催継続で、さらに力を入れていくとのことでした。

介護と仕事の両立では、介護休業の支援制度の利用率が1割程度と低いことから、支援制度の利用促進などについて質しました。相談窓口の周知や、介護休業を取得しやすい職場環境づくりのために、「介護応援宣言企業」登録制度の広報、さらなる登録企業の拡大を図るとの回答でした。

その他、認知症基本法の制定に伴い、理解を深める体制づくりについて、リサイクルボックスの適正使用や新機型型についての広報、立花宗茂・閻千代の大河ドラマ招致、観光政策、鳥獣被害対策、情報リテラシーと活字文化の推進などで質しました。

今後も、「小さな声を聞く力」公明党として、力を尽くしてまいります。

新政会福岡県議団ではまず、ワンヘルスの推進に向けた具体的な取り組みと決意について質し、服部誠太郎知事および教育長からは、私立高校、県立高校を通じて研究協力校において実践研究に取り組みしており、取組の充実や優れた実践事例の普及などを通してワンヘルス教育の充実に取り組みとの答弁を頂きました。

続いて、昨今の経済状況について、国の経済対策を基にデフレ脱却に向けた政策に対する知事の考えを質し、国で閣議決定された事業規模約37兆円の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の裏付けとなる補正予算を最大限に活用し、効率性や生産性を高めることによる持続可能な社会経済の構築に重点を置く補正予算を編成していくとの答弁を頂きました。

環境問題では、筑後川における少雨への対応について質しました。少雨の対応については、今後少雨傾向が長期化した場合に備え、国や水資源機構、利水者と筑後川水系のダムの貯水状況を注視するとともに、その効果的な活用について協議しており、引き続き関係機関と連携して給水制限や断水など県民生活に影響が出ないよう取り組みとの答弁を頂きました。

その他、「起業家精神と起業前後の資金調達に関する支援」「人権問題」「不登校対策」「交通事故抑止についての取り組み」など、県政全般にわたって質問してまいります。



一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。

自民党県議団



渡辺 勝将 (那珂川市)

病児保育施設の予約システム「病児保育なび」の導入

施設増への見解を伺う。 A 「病児保育なび」から予約できる施設は、県内79施設のうち25施設で3割程度。導入が進んでいない原因は、施設が電話予約で不都合を感じていないことや、インターネット環境が整備されていないこと等である。未導入の施設に対し、ウェブ上で24時間申し込みや空き状況の確認ができるというシステム操作の体験等を通じて導入を促進する。



中牟田 伸二 (春日市)

福岡都心部へのアクセス機能を担う春日市内の都市計画道路の整備について聞く。 A 整備する道路は、概算事業費や交通混雑度の算定など事業効果

を総合的に検証し、春日市の意見も聞き決定している。現在3車線の福岡筑紫野線を4車線化するより、新たに長浜太宰府線を4車線で整備する方が事業効果が高いと判断し、先行して整備する。現在、福岡市側の約420メートルの区間を整備中で、残りの未整備区間は春日市と協議しながら検討を進める。



西元 健 (築上郡・豊前市)

ウェブインタインシツプの活用等による企業の人手不足対策について尋ねる。 A 県の有効求人倍率は10月で1.23倍で、警備員、介護サービス事業者では3倍超、自動車運

手も2倍を超え、人手不足の状況にある。本県のウェブインタインシツプは、参加企業の地域や業種にかかわらず必ず学生を受け入れられる仕組みを採用しており、労働力が不足する地域の企業や深刻な人手不足に悩む業種の企業に大きなメリットがあるためこの取り組みを伝え活用を促す。



吉田 浩一 (福津市)

雑品スクラップ業者の現状把握と今後の対応を伺う。 A 雑品スクラップ業者の保管施設から火災が発生すると周辺環境に悪影響が及ぶ恐れがある。県は産業廃棄物に係るパトロールや立ち入り検査を実施したが、県全体の業者数は把握していない。このため、雑品スクラップ保管施設の件数や状況等を調査し、市町村、警察署、消防署と連携して、違反行為の指導に加え、火災発生防止や油の流出対策等の注意喚起を行い、県民の安全・安心の確保に努める。



高橋 義彦 (飯塚市・嘉穂郡)

コロナや物価高騰等の影響により資金繰りが悪化した

企業を支援するため、県制度融資の融資枠は今後どうしていくのか伺う。 A 県制度融資の融資枠は、社会状況を踏まえ、事業者の資金需要に十分対応できるように設定している。コロナ禍においては、影響を受けた中小企業の資金繰りを支援するため、令和2年度と3年度にそれぞれ1兆2000億円超の過去最大規模の融資枠を設定した。今後の融資枠の設定は、中小企業を取り巻く状況を注視しつつ検討する。

ケンブリッジ・イノベーション・センター(CIC)との連携と県職員に必要な能力について伺う。 A CICは令和7年春にアジアで2カ所目の拠点施設とスタートアップ支援組織を本県に開設する。そのCICと連携して、スタートアップの資金調達等を強力に支援し、グローバルなスタートアップ拠点の形成を目指す。「アントレプレナーシツプ(起業家精神)」を持つ県職員を育て、チーム力をいかす組織を構築することで強い産業経済構造をつくる取り組みを全力で進める。



花田 尚彦 (宮若市)

私立保育所の運営費算定の基礎となる公定価格の地域格差の改善が必要と考えるが知事の考えを伺う。 A 地域区分は、国において国家公務員の地域手当に準拠して設定されており、県内では4つの区分が適用されている。現行の設定では生活圏域を共有する保育所でも、所在する自治体が異なると運

営費に差が生じる場合があり、地域の実情を踏まえた改善が必要と考える。国に重点項目として要望しており、来年度の見直しに向けて引き続き要望していく。



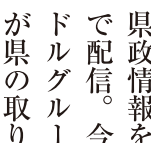
横尾 政則 (小郡市・三井郡)

地域鉄道の維持・確保に対する知事の考えを伺う。 A 地域鉄道は地域住民の日常生活に欠かせない移動手段で、地域外との往来を支える社会基盤。地域鉄道3社に対し、沿線自治体と利用促進に取り組み、国の支援を活用して列車の安全な運行に要する経費の補助や災害復旧に対する補助を実施。今年度9月補正により、原油価格高騰の影響に係る事業継続のための助成をし、今議会でも同様の補正予算をお願いしている。今後も沿線自治体と連携して地域鉄道の維持・確保を図る。



波多江 祐介 (筑紫野市)

県公式YouTubeチャンネルの登録者数増加に向けて取り組むについて伺う。 A 昨年7月から、本県出身のロバートの秋山竜次さんを起用し、県政情報を1分間のショート動画で配信。今年5月からは人気アイドルグループHKT48のメンバーが県の取り組みを紹介する動画の配信を開始。11月末時点の登録者数は1万2422人で着実に増加。アドバイザーからの助言を得て動画の内容やタイトルを工夫し、1万5000人を来年度中に達成し、さらに伸ばしていく。



井上 正文 (宗像市)

北九州空港、北九州下関道路、東九州自動車道、門司港、苅田港等の物流機能を活用了ら広域的な地域振興について伺う。 A 北九州・京築地域で物流施設の誘致や物流基盤をいかした産業地域活性化の観点から大変有効である。北九州市など3市5町、県、地元農林水産業・商工団体等で行う京築北九州東部振興会議で、地元の意向を十分踏まえ、市町と



宮川 宗一郎 (福岡市城南区)

市町村で母子健康手帳を交付

するとき、県が作成したチェックリストを活用して特定妊婦の早期発見に努めている。予期せぬ妊娠に悩む方や出産後の養育不安を抱える方などを対象とした相談窓口の情報を県ホームページやSNSで広く知らせるほか、ミニカードをコンビニ等の女性用トイレに設置している。今後は設置先を高校や大学等にも拡大し、SNS広告にも取り組み、相談窓口の周知・強化に努める。



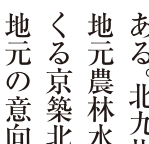
宮原 伸一 (太宰府市)

スクールソーシャルワーカーの配置の状況や配置促進について伺う。 A いじめの認知件数や暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数等を勘案し、支援の必要性が高いと認められる9市町に県教育委員会が直接スクールソーシャルワーカーを配置している。市町村が雇用するスクールソーシャルワーカーへの助成も行い、今年度は56市町村に配置されている。全市町村での配置を目指して、未配置市町に県の助成事業も活用して配置が進むよう取り組む。



吉村 悠 (北九州市小倉南区)

北九州空港、北九州下関道路、東九州自動車道、門司港、苅田港等の物流機能を活用了ら広域的な地域振興について伺う。 A 北九州・京築地域で物流施設の誘致や物流基盤をいかした産業地域活性化の観点から大変有効である。北九州市など3市5町、県、地元農林水産業・商工団体等で行う京築北九州東部振興会議で、地元の意向を十分踏まえ、市町と



山本 耕一 (北九州市若松区)

特定外来生物に関する知識や対策の周知・啓発活動

一緒に、新たに物流インフラを活用した同地域の戦略的な振興に努める。



山本 耕一 (北九州市若松区)

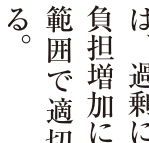
特定外来生物に関する知識や対策の周知・啓発活動

防除には早期発見、初期防除が重要。このため、主な外来生物の特徴をまとめた「侵略的外来種防除マニュアル」を策定し県ホームページで公表した。県職員が外来種問題をテーマに出前講座も行ってきている。子どもたちには地域の自然を見る目を養うため環境教育副読本「みんなの環境」を作成し総合的な学習の時間等で活用。今年度から小学生を対象に専門の講師を派遣し理解を深める取り組みを開始した。



後藤 香織 (福岡市早良区)

小中学校の年間総授業時数と予備時数のあり方について教育長の見解を伺う。 A 本県の令和4年度の年間総授業時数の平均は小学校5年生約1057、中学校2年生が約1054単位時間と、どちらも40単位時間程度多い。そのうち文部科学省が改善を求めている70単位以上多い学校は小学校5年生では69校で全体の約26%、中学校2年生は21校で全体の約11%。予備時数は、過剰に見込むと生徒や教師の負担増加につながるため、必要な範囲で適切に設定すべきと考え



山本 耕一 (北九州市若松区)

特定外来生物に関する知識や対策の周知・啓発活動





富永 芳行 (糟屋郡)

「気候テック」分野における本県の特徴的な取り組みについて伺う。

A 水素エネルギーでは、産学官連携組織「福岡県水素グリーン成長戦略会議」を立ち上げ、関連産業の集積に取り組んでおり、支援企業には世界初の液化水素運搬船等の重要部品に採用された企業もある。EVでは、「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進会議」を設立し、県も電動化分野への参入を促進。風力発電についても大規模展示会への出展支援等を行っている。



坪田 晋 (福岡市博多区)

「福岡県どこでも車いす・ベビーカー実証事業」について尋ねる。

A 11月から3カ月間、車いすとベビーカーを福岡空港や博多駅で貸し出し、宿泊施設や観光案内所など県内22カ所での返却を可能とする実証事業を実施。11月は車いす52台、ベビーカー68台の利用があり、約7割が日本人で約3割が外国人。12月以降は合わせて約90台の予約がある。貸出需要や輸送コスト等のデータ、利用者アンケートの結果を公表し、旅行会社やレンタル業者等に事業化を働きかける。



豊福 るみ子 (遠賀郡)

海岸漂着物組成調査の実施状況と岡垣町新松原海岸における調査結果について伺う。

A 福岡県海岸漂着物対策地域計画に位置付けた重点地域を中心に調査地点を設定し、環境省のガイドラインに沿って、回収した漂着ごみの分類や容量・重量を計測

し、漂着ごみの実態把握に努めている。令和4年2月に実施した新松原海岸の調査では、ボトル類の重量が他の調査地域より大きな割合となった。漂着ごみの実態把握には、今回の調査だけでなく継続的な調査が必要である。



田中 雅臣 (北九州市小倉南区)

地方公共団体の情報システム標準化に向けた市町村への支援について伺う。

A 県と市町村で構成している「ふくおか電子自治体共同運営協議会」の下で標準化に向けた取り組みを行っている。昨年度、新たな専門部会を協議会内に設置し課題整理や情報共有を行っている。11月には複数のシステム開発事業者を招いた合同説明会を開催。個別支援が必要な市町村には専門人材を派遣し、移行計画の策定等を支援した。引き続き、7年度末までの円滑な標準化に向け支援する。



室屋 美香 (春日市)

県営都市公園の老朽化した施設の更新について伺う。

A 県営都市公園には「福岡県公園施設等総合管理計画」を指針として、公園の機能や安全性を確保するため、一昨年2月に「都市公園施設個別施設計画」を策定した。この個別施設計画に基づいて、老朽化した施設の改修・更新に取り組んでいる。引き続き、公園利用者の安全・安心の確保を第一として、景観や機能にも配慮し適切な施設の老朽化対策に取り組んでいく。



新井 富美子 (久留米市・うきは市)

県独自のジェンダー平等のリーフレット作成について

知事の見解を伺う。

A 男女共同参画に関する啓発教材は、内閣府のホームページ掲載の副教材の活用を各学校に促しているが、子どもたちがジェンダー平等をより身近な問題としてとらえていくために、進学率や就業率、管理職比率などの福岡県におけるジェンダー平等の実情を示すデータを盛り込んだ資料を、学校現場の意見も聴きながら作成し、児童生徒に届ける方法を検討していく。



嘉村 薫 (糸島市)

県と民間団体との協働による困難な問題を抱える女性への支援について伺う。

A 令和元年度から相談につながりにくい若年女性に繁華街で声を掛ける等のアウトリーチ支援、SNS相談、居場所の提供等を実施。一昨年度からは幅広い年代に対象を広げ、昨年7月から公認心理師等による出張相談を実施。令和2年度から民間シエルトの運営団体とDV被害者等の支援をしている。県としては各団体の強みを組み合わせた支援の仕組みづくりを進める。



渡辺 美穂 (太宰府市)

放課後等デイサービス施設内や送迎時における安全確保の取り組みについて伺う。

A 県は事業所における事故の発生防止の観点から、重度の障がいがある児童などを受け入れる場合には個室を確保するなど、個別支援計画に沿って事業者を指導。令和3年10月に事業者に送迎マニュアルの作成を求め、今年4月から義務化された乗降時の所在確認等について徹底するよう指導してきた。来年4月から義務づけられる

重大事故防止マニュアル等を確実に策定するよう通知する。

公明党



稲又 進一 (北九州市門司区)

改正空家特措法に基づき市町村が行う空き家対策への県の支援を伺う。

A 県空家対策連絡協議会で特別措置法の改正内容を市町村に周知し、市町村の空き家対策担当者との意見交換した。市町村からは、管理不全空家等に認定し勧告すると、固定資産税の住宅用地特例が解除され、所有者に不利益が生じるため、公平性確保の観点から認定基準の設定について戸惑うといった意見があった。市町村の意見を踏まえ、協議会が作成するマニュアルの提供などの支援に努めていく。



川上 多恵 (福岡市博多区)

性別記載欄の考え方の見える化について知事の考えを伺う。

A 県では、パスポート申請など法的に義務付けられたものや業務上必要なものを除き、性別欄を削除。附属機関の委員就任承諾書に男女共同参画の観点から性別欄を設けるなど業務上必要な場合は、記入方法の工夫や必要性を説明している。令和2年度には性別記載欄の基本的な考え方を記した県職員向けガイドブックを作成した。性的少数者の安心につなげるため、基本的な考えを分かりやすく伝えるよう工夫する。



塩出 麻里子 (北九州市小倉南区)

音声読み上げに対応した洪水ハザードマップの普及について伺う。

A 国は全国の市町村が作成した洪水ハザードマップの想定される浸水の深さや避難場所等の情報を取りまとめ、ポータルサイトで公開。5月に音声で読み上げる機能が追加されたため県は6月、この機能の追加を市町村と共有し、県盲人協会など関係団体に周知を依頼した。ポータルサイトの活用状況も踏まえ、視覚障がいのある人も活用しやすい洪水ハザードマップとなるよう市町村と連携して取り組みを行う。



井上 寛 (久留米市・うきは市)

教員の不適切指導に係る調査体制等について尋ねる。

A 県立学校で教員による不適切な指導があったと訴えがあった場合、速やかに県教育委員会に第一報を行うよう指導。的確な事実確認のための調査項目を示し、被害生徒の心のケア等に関する配慮事項について、事案に即して指導し、必ず調査結果の報告を求めている。当事者の生徒・保護者と教員の意見が食い違う場合は、周りの生徒や教員にも聞き取るなどし、必要に応じて教育委員会主体で調査している。



永島 弘通 (福岡市南区)

県立高校は全校、私立高校は76%の学校で交通安全教室を開催しているというが、高校生の自転車の安全利用に関する取り組みについて伺う。

A 警察等の講師が悲惨な交通事故の事例を紹介し、交通マナー講

新政会



中村 香月 (久留米市・うきは市)

スクールロイヤー制度の活用を促進すべくと考えるが、教育長の所見を伺う。

A 県立学校において学校運営上の問題で弁護士から直接助言が受けられる制度を整備。利用手続きを簡素化し、県教育委員会に電話で依頼することで担当弁護士の紹介を受け、面談日時を調整できる。学校の費用負担も発生しないなど、抵抗感なく制度を活用できるように配慮している。弁護士への相談を積極的に勧め、各種研修会等を通じ制度を周知し活用を促す。



堀 大助 (行橋市)

休憩時間などの活用について、例えば週に1日、昼の休憩時間を1.5倍の90分とし、自発的な運動での健康増進、それによる業務効率化、さらには地域の飲食店にランチに出かける事での経済的な地域貢献は有意義と考えるがどのような課題があるか。

A 職員の休憩時間については、①地方公務員法により国や他の自治体との権衡を失しないようにしなければならぬこと、②休憩時間を延長すると県民サービスの低下が懸念されること等の課題がある。



# 令和5年度12月補正予算を可決

## ～令和5年梅雨前線豪雨災害の復旧・復興対策など～

予算関連の詳細につきましては、県ホームページをご参照ください



### 令和5年度12月補正予算のポイント

- 「令和5年梅雨前線豪雨災害の復旧・復興対策」に取り組むとともに、「安全・安心の確保」に必要な経費を計上。
- 人事委員会勧告に基づく給与改定を実施。
- 国の総合経済対策に基づく補正予算を最大限活用し、県民の健康・生活を支える医療・福祉施設等に対する電力・ガス・食料品等の価格高騰対策に取り組むとともに、デジタルの活用をはじめ効率性・生産性を高めることによる持続可能な社会経済の構築、防災・減災、老朽化対策に取り組む。

### 令和5年梅雨前線豪雨災害の復旧・復興対策

- 河川の氾濫やがけ崩れが発生した箇所の再発防止対策を推進 ……69億5,323万4千円
- 被災した国・県指定文化財の復旧を支援 ……1,752万4千円



〈巨瀬川の被害状況〉

### 安全・安心の確保

- 新規** 子育て家庭が利用しやすい病児保育の提供体制を整備 ……7,652万8千円
  - ・保育士の確保を支援するため、求人活動や雇用条件の調整を実施
  - ・新設、増改築に要する事業者負担を県独自で助成
  - 〔対象者〕病児保育施設
  - 〔補助対象〕新設及び増改築工事
  - 〔補助上限〕3,170万5千円/施設
  - 〔補助率〕国3/10、県4/10※、市町村3/10 ※事業者負担1/10を県が負担
- ・利用定員拡大のためのベッド等の整備に対する県独自の補助金を創設
- 〔対象者〕増改築や既存施設の活用※により利用定員を拡大する病児保育施設
- 〔補助対象〕ベッド、エアコン、パーテーション等
- 〔補助上限〕定員1名増につき44万6千円、最大266万6千円
- 〔補助率〕2/3 ※新設の場合は国の補助金あり(補助率:国1/3、県1/3、市町村1/3)

### 給与改定

- 人事委員会勧告に基づく給与改定を実施 ……54億7,094万6千円

### 電力・ガス・食料品等の価格上昇分への支援

#### 【医療・福祉・教育施設等への支援】

- 県民の生活・健康を支える医療・福祉・教育施設等に対し、電気代等の上昇分を支援 ……47億8,324万9千円 (内訳)
  - ・医療施設等 ……21億862万8千円
  - ・社会福祉施設 ……23億9,896万8千円
  - ・保育施設 ……8,834万円
  - ・私立幼稚園、私立学校 ……1億7,911万1千円
  - ・子ども食堂 ……820万2千円



〈子ども食堂〉

#### 【生活者・事業者への支援】

- LPガスの使用世帯・事業所に対し、LPガス代の上昇分を支援 ……18億7,724万9千円
- 特別高圧で受電する中小企業等に対し、電気代の上昇分を支援 ……17億6,945万8千円
- 地域公共交通事業者に対し、燃料費の上昇分を支援 ……4億4,575万7千円
- 農業協同組合に対し、カントリーエレベーター等の燃料費上昇分を支援 ……511万5千円



〈地域公共交通〉

### 地域経済の成長・発展と持続可能性の追求

#### 【地域経済の成長・発展】

##### ■中小企業の賃上げを実現

- 新規** 生産性向上を通じた賃上げを支援 ……1億8,320万9千円
  - ・生産ラインの省力化や加工設備の省エネ化などにより、生産性を向上させ、賃上げに取り組む中小企業を支援
  - 〔対象経費〕設備導入費、システム構築費等
  - 〔補助率〕2/3



〈生産性向上設備〉

- 新規** 経営革新による賃上げを支援 ……2億5,244万4千円
  - ・経営革新計画により売上を向上させ、賃上げに取り組む中小企業を支援
  - 〔対象経費〕設備導入費、広報費等
  - 〔補助率〕2/3

##### ■農林水産業への支援

- 新規** AIを活用し米の新品種開発を加速 ……3億5,180万円
  - ・高温や病気に強い米の品種開発を進めるため、全国初となるAIを活用した研究開発設備を農林業総合試験場に整備
- 高性能機械・設備導入等により生産性を向上 ……31億1,016万1千円
- 水産物の輸出を拡大 ……7億1,384万9千円



〈低コスト耐候性ハウス〉

##### ■将来の発展基盤の充実

- 基幹的道を整備 ……72億5,025万円
- 農林水産業における生産基盤を整備 ……23億556万4千円



〈バイパス整備〉

#### 【社会経済の持続可能性の追求】

##### ■直面する人手不足社会への対応

- 医療・福祉の現場で働く方々の処遇を改善 ……28億6,932万8千円

##### ■デジタルによる公的サービスの維持・強化

- 福祉施設における介護ロボット等の導入を支援 ……2億8,613万9千円
- 新規** こどもの迅速かつ確かな安全確保のための体制を強化 ……250万8千円
- ・児童相談所の虐待情報管理システムを改修し、県警察と必要な情報を共有〔運用開始〕令和6年8月(予定)



〈介護ロボットによる負担軽減〉

##### ■社会経済を支える基盤の充実

- 道路の安全を確保 ……13億9,145万4千円
- 港湾機能を維持・強化 ……7億9,065万円
- 都市公園など生活環境を整備 ……5億1,799万5千円
- 障がい者福祉施設の整備を支援 ……21億1,417万円



〈通学路の歩道整備〉

### 防災・減災、老朽化対策

- 緊急輸送道路等の整備を推進 ……127億4,496万6千円
- 洪水・土砂災害防止、港湾の高潮対策等を推進 ……221億7,296万8千円
- ため池等の安全対策を推進 ……40億4,395万8千円
- 水道の安全対策を支援 ……39億9,408万1千円
- 既存盛土の分布状況を把握 ……4,635万6千円



〈橋りょうの架替〉



〈砂防施設の整備〉



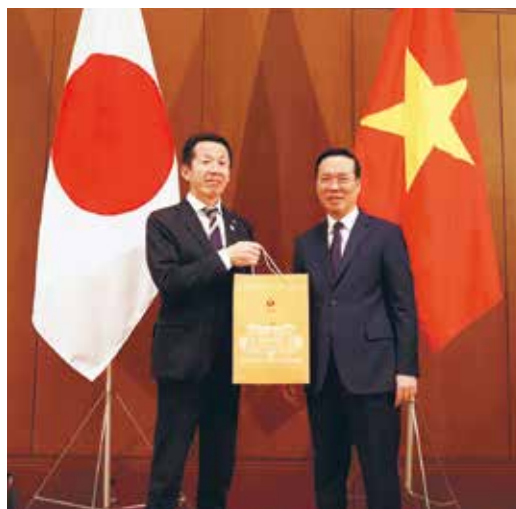
# トピックス

トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

## ベトナム国家主席来福

11月29日、ヴォー・ヴァン・トゥオン ベトナム社会主義共和国主席および同令夫人が福岡県を訪問され、九州各県知事・議長との面談や歓迎レセプションが開催されました。福岡市内で開催された歓迎レセプションには、香原勝司議長はじめ会派代表者、福岡県ベトナム友好議員連盟(会長:松尾統章議員)の役員が出席しました。

香原議長は、「今年は福岡県とハノイ市の友好提携15周年、また日越外交関係樹立50周年の記念すべき年を迎えました。県議会といたしましても、青少年交流をはじめ多様な分野で福岡県とベトナムの交流がさらに深まるよう努めてまいります」と挨拶しました。



## 議会棟「まごころ製品」販売会

12月1日、障がいのある皆さんが心をこめて作った「まごころ製品」の販売会が議会棟1階の玄関ホールで開催されました。

この販売会は、「障害者週間(12月3日から9日まで)」の気運を盛り上げるとともに、障がいのある皆さんの収入向上につなげるために毎年開催されているもので、当日は、香原勝司議長や佐々木允副議長をはじめとする多くの議員がブースを訪れ、商品の説明を受けるとともに、お菓子などの食品や雑貨など、さまざまな「まごころ製品」を購入しました。



## 千代流昇き山笠県庁展示

12月11日、県庁ロビーにおいて博多祇園山笠千代流昇き山笠県庁展示お披露目式が開催され、香原勝司議長、九州の自立を考える会会長の藏内勇夫議員をはじめ、多くの議員が出席しました。

香原議長は、「今回、初めて県庁ロビーに山笠が展示されます。また、初めて、川崎幸子先生という女性の人形師さんが制作され、時代の流れとともに福岡も変わってきていると思っております。これからは、博多祇園山笠を1人でも多くの県民の方に知っていただき、健康で新しい年を迎えられることを心より祈念いたします」と挨拶しました。



## 観光産業振興議員連盟 講演会

12月11日、福岡県観光産業振興議員連盟(会長:樋口明議員)主催により、じゃらんリサーチセンター研究員の松本百加里氏を講師にお迎えし、「ターゲット市場×地域特性で考えるインバウンドマーケティング戦略」と題した講演会を議会棟で開催し、香原勝司議長をはじめ、多くの議員が参加しました。

香原議長は、「地方の地域資源に高付加価値を付け、新しい切り口で観光戦略を考える必要があると思います。本日の講演が実り多きものとなりますよう祈念します」と挨拶しました。



## FUKUOKA MOBILITY SHOW 2023

12月22日、「FUKUOKA MOBILITY SHOW 2023(福岡モビリティショー2023)」の開会式が福岡市で行われ、香原勝司議長が出席しました。

香原議長は、「2007年に第1回『福岡モーターショー』として開催して以来、今回で8回目を迎え『FUKUOKA MOBILITY SHOW』として生まれ変わったこのイベントは、産学官が連携し、地域が一丸となって盛り上げる素晴らしい取り組みです。自動車産業は、福岡県を代表する基幹産業であり、県議会といたしましても、地域の経済と雇用を支える自動車産業の振興に、今後とも取り組んでまいります」と挨拶しました。

会場では、「空飛ぶ車」など近未来を体感できるモビリティや、日田彦山線BRTひこぼしラインのFCバスをはじめとしたFCモビリティなどが展示されました。



## 小倉北区魚町の火災による議会視察

1月3日に発生した魚町(北九州市小倉北区)の火災による被害状況について、香原勝司議長は1月4日、服部誠太郎知事とともに現場を視察しました。

現地では、地元選出議員や市長が同席され、地域の皆さまからの声をお伺いし、火災による被害状況を視察しました。

福岡県では、1月3日に魚町で発生した火災で被災された事業者の皆さまを支援するため、北九州中小企業振興事務所に「魚町火災に伴う相談窓口」を1月4日から設置したほか、「魚町火災復旧支援の会」による寄付金募集(クラウドファンディング等)への広報協力などを行っています。





# トピックス

## 九州各県議会議員交流セミナー

1月29日「九州各県議会議員交流セミナー」が福岡市内で開催され、福岡県議会から香原勝司議長、佐々木允副議長はじめ、多くの議員が参加しました。このセミナーは、九州各県議会の議員が一堂に会し、共通する政策課題等について情報や意見の交換を行うことにより、政策提案力その他議会機能の充実を図るとともに、議員間の親睦を深め、ともに九州の一体的な発展と地方主権の確立を目指すことを目的として開催されています。

冒頭、開催県議長として香原議長が、「多くの皆さまに福岡にお越しいただき心より感謝申し上げます。このセミナーを契機に、九州各県議会議長会を中心に、九州はひとつという掛け声のもとやっていきたいと願っています」と挨拶しました。

今回は、アジア獣医師会連合(FAVA)ならびに公益社団法人日本獣医師会、そして九州の自立を考える会の藏内勇夫会長(福岡県議会議員)より、「ワンヘルスによるウェルビーイングの実現」と題して講演が行われました。九州各県から参加した約190人の聴講者は熱心に講演に耳を傾けていました。



香原勝司県議会議員



藏内勇夫講師  
(アジア獣医師会連合会長、九州の自立を考える会会長)



## 議会関係ハラスメント根絶のための議員研修

県議会、県内の市町村議会の議員等を対象とした「福岡県における議会関係ハラスメントを根絶する条例」に基づく議員研修を実施しました。

### 県内市町村議会議員を対象とした研修



11月13日、県内すべての市町村議会議員を対象とした「議会関係ハラスメント根絶のための議員研修」を福岡市内にて開催し、300名を超える議員等が参加されました。

研修会の冒頭、主催者である香原勝司福岡県議会議員は、「この研修会は令和4年6月に議員提案により制定した『福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例』に基づき開催しました。この条例がどういう背景でできたものかということをお聞き頂き、誹謗中傷のない政策論で選挙が行える世の中を取り戻していく必要があります。この研修がハラスメントに対するさまざまな学びとなる事を心より願って、皆さんと一緒に学ぶ日になる事を祈念します」と挨拶しました。

研修では、Stand by Women代表の濱田真里氏、元全国都道府県議会議員会事務局次長の内田一夫氏をそれぞれ講師にお招きし、政治分野におけるハラスメントの防止や、議員のコンプライアンスなどについてご講演をいただきました。



濱田真里氏



内田一夫氏

### 福岡県議会議員を対象とした研修

11月24日、福岡県議会議員を対象とした「福岡県議会ハラスメント防止研修会」を昨年引き続き開催し、香原勝司議長、佐々木允副議長をはじめ、多くの議員が参加しました。

香原議長は、「報道等でもあるようにハラスメントの問題は後をたちません。今回の研修が皆様の今後の政治活動にとってよきものとなり、誹謗中傷等ハラスメントのない、議員がそれぞれの政策論で活躍できる環境が整うことを祈念します」と挨拶をしました。



岡田恵子氏

研修では、内閣府男女共同参画局の岡田恵子局長を講師にお招きし、「政治分野におけるハラスメントの防止について」と題しご講演をいただきました。質疑の際に、松本國寛議員より「議員が集まり研修を受けることは極めて大切なことです。ハラスメントは、議員はもちろん、有権者の方々にも意識いただくべきだと感じています。我々にできることがありますか」と質問があり、岡田局長からは「確かに、議員だけでなく、有権者の方々を含め社会全体がハラスメントを許容しないという認識を持つことが大切です。現在、選挙権年齢も下がっていますので、学校などで若い方に啓発いただくことも必要かもしれません」とお答えになりました。



質問をする松本國寛議員

編集・発行 福岡県議会 電話 092-643-3832 福岡市博多区東公園7-7

### 議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、議会事務局の各課・室までお寄せください。

#### 総務課

- 議会の庶務、経理
- 議会棟見学 など
- TEL 092-643-3823
- FAX 092-643-3825
- E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

#### 議事課

- 本会議、委員会などの運営
- 請願、陳情
- 会議録作成 など
- TEL 092-643-3827
- FAX 092-643-3825
- E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

#### 調査課

- 議案、行政施策、法令等の調査
- 議会の広報
- 議長会議 など
- TEL 092-643-3832
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

#### 政策企画支援室

- 議員提出条例の制定・改廃
- 政策提言に係る企画支援 など
- TEL 092-643-3806
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジ版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第52号)の発行は、令和6年5月中旬を予定しています。

2/22(木)から2月定例会が始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

### 2月定例会のスケジュール(予定)

- 2月22日(木) 開会
- 2月29日(木) 代表質問
- 3月1日(金) 代表質問
- 3月4日(月) 一般質問
- 3月5日(火) 一般質問
- 3月6日(水) 一般質問・予特委
- 3月7日(木) 常任委員会
- 3月8日(金) 常任委・本会議
- 3月11日(月) 予算特別委員会
- 3月12日(火) 予算特別委員会
- 3月13日(水) 予算特別委員会
- 3月14日(木) 予算特別委員会
- 3月15日(金) 予算特別委員会
- 3月18日(月) 常任委員会
- 3月19日(火) 常任委・予特委
- 3月22日(金) 閉会

※本会議については、インターネット「福岡県議会中継」でご覧になれます。

#### 広報誌編集委員

- 委員長 野原 隆士(自民党県議団)
- 副委員長 中嶋 玲子(民主県政県議団)
- 委員 渡辺 勝将(自民党県議団) 後藤 香織(民主県政県議団)
- 壺岐 和郎(公明党) 中村 香月(新国会)